

世界と日本の経済危機と『資本論』

—— 金融恐慌から学んだこと ——

高田太久吉（中央大学名誉教授）

2011年7月3日

I 危機と恐慌は資本主義経済研究の最良の機会

1. 企業経営、金融市場、財政・金融政策、その他の真相を覆うヴェールが剥がれ、平穏な時には見ることができない経済構造の内部が観察できる。
2. 議会の調査・公聴会などが開催され、貴重な情報が公の場に公開される。
3. テレビ、雑誌、インターネットその他を通じて、通常は報道されない膨大な情報が報道される。
4. 不正取引や法律違反、監督機関、株主、消費者、取引先などからの訴えによって訴訟が起きると、詳細な訴状、判決文などが参照できる。
5. 専門研究者の論文、調査報告その他の資料が激増する。
6. 既存の理論研究、実証研究の不十分性が明らかになり、新しい研究課題、理論的問題点が浮き彫りになる。

II 主要な経済学は恐慌をどのように分析するのか？

(1) 主流派（新古典派）経済学----- 「政府の失敗」

理論的枠組は、一般的均衡論（効率的市場、合理的期待形成論他）

考察の対象は、商品価格、サービス価格、賃金、株価、保険料などさまざまな価格の相対関係、および、利潤率、利子率、労働分配率、経済成長率、期待利益率、投資利益率、株価収益率など、価格メカニズムを媒介にして成立するさまざまな数値の相関関係
方法論は、方法論的個人主義（社会関係、階級関係、産業構造他を捨象）

一般均衡論は、スミスの「神の見えざる手」を数学的に記述したモデル

セーの法則、貨幣ヴェール説、貨幣数量説が含まれる

資本主義経済における貨幣の独自の役割、それがはらむ「恐慌の抽象的可能性」を認識しない。長期的には貨幣は実体経済に影響を及ぼさないと考える。

社会関係も産業構造も含まない一般均衡論からは恐慌のような再生産様式自体のシステミックな（構造的な）矛盾や危機は視野に入らない。

新古典派経済学の教科書には、危機や恐慌に関する記述はない。

危機や恐慌は、本来自動調節機能をもつ市場メカニズムに対して、政府が余計な規制を加えたり、誤った政策で介入するために、市場メカニズムの機能障害として発生する。要するに、社会関係、時代（歴史）認識、を欠いた抽象的認識

（２）ポスト・ケインジアン----- 「市場の失敗」

資本主義経済、とくに金融市場は固有の不安定性をまぬがれない。

不安定性は、企業家、投資家、消費者が将来の状態を正確に予測できない不確実性から発生する。不確実性はリスクであり、経済主体の判断、思惑、不安などに複雑な影響を及ぼし、それらの総合的な結果は誰にもわからない。

その結果、各経済主体が不確実性から身を守るための「合理的行動」をとることが、全体としては「合成の誤謬」としての長期不況、経済危機を引き起こす。

政府の政策は不確実性を軽減することができる。

マクロ財政政策によって不況期の有効需要の減少を和らげる。

低金利政策によって金融市場の不安定性を緩和する。

生産性上昇と賃金引き上げを連動させることで利潤・労働分配率を安定させる。

社会保障制度、所得政策などによって格差の弊害を緩和し、需要を安定させ、失業の社会的コストを軽減する。

金融市場（証券市場）を適切に規制し、投機を抑制し、金融市場の不安定性を軽減する。

経済データの改善と充実、独占の排除、外部不経済への適切な費用配分によって、市場の公正と透明性を高め、「情報の非対称性」を改善し、モラルハザードを防止する。

その他。

ポストケインジアンは、資本主義経済の不安定性を重視し、貨幣と金融市場が資本主義経済の不安定性と深く関わっていることを認識している。かれらは実体経済（企業活動や家計の行動）と貨幣選好（流動性選好）の関係を立ち入って考察した。

しかし、資本の蓄積構造それ自体の内部に解決不可能な矛盾が潜んでいることを見ない。政府の役割を過大評価しているため、資本主義経済の歴史的限界を直視し、それをどの

ように克服するのかという歴史的視点を持ってない。

(3) マルクス学派 ----- 「資本の失敗」

資本主義的生産様式には固有の矛盾（資本と労働の矛盾）があり、その矛盾は最終的には政府の政策によってではなく、資本主義的生産様式それ自体の歴史的限界を克服することによって解決される。経済危機や恐慌は、この矛盾の発現形態であり、その意味で、資本主義の歴史的限界を表わしている。ただし、恐慌による資本主義自動崩壊論は誤り。

資本制生産様式の究極の矛盾は、本来人間の生存条件である経済活動（生産、分配、交換、消費）を、人間の生存という本来の目的のためではなく、資本の価値増殖と蓄積のための活動という転倒し、ゆがめられた形態で行っていること。

人間の生存という目的を基準にすれば、社会的再生産はさまざまな制約を受けて、再生産過程が社会的制御を突破して暴走することはない。他方、資本の価値増殖には限度がなく、しかも資本は激しい競争に促迫されて、資本蓄積を推進する。個別資本にとって、過剰生産、競争、利潤率の低下、その他再生産過程に顕在化するさまざまな不均衡（内的に統一された諸契機の自立と乖離）や制限は、資本蓄積の絶対的な限界ではなく、競争を勝ち抜くために克服すべき制限として現れる。そのために資本蓄積は一層加速される。

さらに、それ自体が再生産の限度を超えて暴走する資本の蓄積は、発展した商業、および信用制度（銀行制度）によって大幅に加速され、拡張される。銀行制度は貨幣資本の蓄積を金の生産から解き放ち、現実資本の剰余価値生産からも一定の限度まで一解き放つことによって、再生産の弾力性を高め、暴走を促進する。競争が暴走を必然化する。

この結果、再生産過程の運行の条件である、さまざまな諸契機の相関関係が破られ、「内的に統一された諸契機の自立と乖離」が、限度を超えて進行する。商業と信用制度に支えられた資本の再生産過程には、矛盾・不均衡を吸収するさまざまな仕組みが内蔵されているが、矛盾・不均衡がそれらの吸収能力の限度を突破すると、経済危機・恐慌が発生する。

恐慌は、その意味で、資本主義的生産様式にはらまれる諸矛盾の、総合的で、さまざまな契機に媒介された、もっとも表面的な現象である。歴史的に発生する恐慌は、いずれも独自の「直接的契機＝原因」をもち、主たる発現形態、発生と波及のメカニズム、諸階級への影響、国際的影響その他の点で、独特である。同じ恐慌は二度と起きない。

資本制生産様式とその再生産過程は、閉じられたメカニカルな（機械的な）過程ではなく、複雑であると同時に、開かれた、柔軟性と同時に適応性を備えた過程である。したがって、恐慌を研究する方法も、メカニカルではなく、開かれた、柔軟な方法であることが必要。機械的・直線的な論理で恐慌を説明しようとする、隘路に陥ってしまう。

Ⅲ 現状では、マルクス学派の恐慌論は未完成で、多くの課題を抱えている

マルクスもエンゲルスも、体系的に展開された「恐慌の理論」を残さなかった。マルクスは、自らの研究の進展、資本主義の理解の深まりに照応して、多くの箇所「恐慌」について言及しているが、それらを一貫した体系的な恐慌理論にまとめ上げることはしなかった。現在われわれが「恐慌論」と呼ぶのは後世の研究者の業績。

マルクスは、恐慌論を体系的に展開する際に、決定的に重要な信用制度の役割について、多くの有益な手がかりを残したが、自らの研究を完成することができなかった。

マルクス『資本論』が表象として想定している 19 世紀中期の資本主義像と、現在われわれが目当たりしている「現代資本主義」との間には、きわめて大きな違いがある。

（株式会社の普及、巨大な擬制資本市場、金融独占の形成、機関投資家の成長、サービス部門・金融部門の割合の増大、大きな政府の役割、マクロ経済政策、グローバル化、経済の金融化、ファイナンス論の発展と「金融革命」、新自由主義、その他）

われわれはまず、現代資本主義について具体的で立ち入った分析を行い、理論的な説明の出発点に据えるべき正確な「現代資本主義の表象」を手に入れる必要がある。

現代マルクス学派の恐慌論

（1）利潤率の傾向的低下説にもとづく恐慌論

世界的には、もっとも多数の研究者が採用しているアプローチ
不破論文（雑誌『経済』7月号所収）で批判的に検討されている。

（2）過少消費説（実現問題）にもとづく恐慌論

（3）再生産の不均衡と投資循環の作用を重視する恐慌論

日本でもっとも詳細に研究されたアプローチ

（5）産業予備軍の枯渇、賃金圧力を重視する恐慌論

宇野学派の恐慌論で、国際的に一定の影響力をもつ

(6) 「資本の過剰蓄積」を恐慌の基本的原因と考える立場

どれが正しいのか？

報告者は資本の過剰蓄積を重視する立場である。ただし、現実資本の過剰蓄積に比べて、貨幣資本の過剰蓄積が重要になっている点に現代資本主義の大きな特徴を見ることができる（拙著『金融恐慌を読み解く』（第1章、第2章を参照）。

資本の過剰蓄積と恐慌の理論的關係については、付属資料 I を参照。

V マルクス学派の課題

(1) 現代資本主義の再生産様式の構造的特徴と矛盾を統一的に把握する課題

- まず、現代資本主義をどのような歴史的区切りで理解するのか？
- 1970年代を大きな転換期と考えた場合、スタグフレーションをどのように説明するのか？
- ケインズ主義の衰退と新自由主義の隆盛はなぜ起きたのか？
- そもそも、新自由主義とは何か？それは現代資本主義をどのように変えたのか？
- 現代資本主義を特徴づける概念；グローバル化、経済の金融化、サービス化、情報化、新自由主義、その他をどのように関連付けて、一貫性のある新しい概念と表象をわがものにするのか？
- その際、「金融資本」「国家独占資本主義」などの既成概念をどのように評価するのか？
- 現代資本主義では、なぜ実体経済の変動にくらべて金融経済の変動（通貨・金融危機、バブルとバブル崩壊など）が激しくなり、金融危機が頻発するのか？
- 現代資本主義では、なぜ不況後の回復が「雇用なき回復」になるのか？

(2) マルクスが完成させられなかった信用制度論を手掛かりに、貨幣資本と金融恐慌の理論を発展させ、現代の金融産業と金融市場を分析する課題

- 現代の「貨幣資本」の諸形態と、その資本蓄積の特質を明らかにする
- 現代のデリバティブ取引を含む「擬制資本」の諸形態と、その運動様式の特徴を明らかにする。
- 擬制資本市場の膨張が現実資本の運動、財政、家計に及ぼす作用を理論的・実証的に解明する。
- 現実資本の過剰蓄積と貨幣資本の過剰蓄積の違いと関連、過剰生産恐慌に付随する金融恐慌と独自の金融恐慌の違いを明らかにする。

(3) マルクス経済学が「科学的な先見性」をとりもどす課題

- 今回の金融恐慌と世界不況に関して、マルクス経済学も十分な先見性を発揮したとはいえない。
- ただし、経済学の「科学的な先見性」とは景気予測の能力ではない。現代資本主義の構造的特徴と矛盾の具体的な形態を分析し、現代資本主義の新しい矛盾がどのような形態で強まっているのか、これが、将来的にどのような問題をはらんでいるのかを明らかにする能力のこと。
- この能力を高めるためには、現代資本主義の運動を根本的に規定している経済関係を正確に理解する必要がある。具体的には、現代の多国籍企業・大手金融機関に代表される主要企業が、自らの資本蓄積の諸制限をどのように克服しようとしているのか、そうした総資本の運動が資本主義の再生産様式全体にどのような歴史的変化を引き起こしているのか、それは現代資本主義にどのような新しい矛盾を生んでいるのかを解明する必要がある。
- このような作業は、個別研究者や政治指導者・活動家の努力によって達成することは困難。さまざまな分野の研究者と、政治指導者・活動家・ジャーナリストなどの継続的で生産的な交流・議論・共同作業が必要。